

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-1-2
事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（復興整備実施計画作成）
事業費	35,232千円（国費：35,232千円） （内訳：業務委託料35,232千円）
事業期間	平成24年度～平成25年度
事業目的・事業地区	津波被害を受けた沿岸部の農業の復興を図るため、ほ場の大区画化等による農業生産性の向上及び担い手への農地集積を促進し、効率的かつ安定的な農業経営の確立のためほ場整備事業実施に必要な事業計画書等の作成を目的とする。事業地区 八沢
事業結果	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）で実施する「八沢地区（相馬市分）」のほ場大区画や集積を踏まえた事業計画書等を作成した。
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>東日本大震災により発生した津波や地震により海岸沿岸部及び各河川沿線部の農地が、浸水や表土流出に加え地盤沈下の被害があったが、地域の農業者からは早期の営農再開を望む声があった。意欲のある担い手（農業者）を中心に農地を集積し、大区画化を図るための事業計画を作成したことで、営農が再開され地域農業の復興に寄与している。別事業で一部施工中の範囲もあるが、地区一帯で営農再開されている。</p> <p>被災農地面積 138.4ha 地区面積 187.9ha 営農再開農地面積（一時利用地指定含む）91.2ha 営農再開農地面積（R2以降見込み）47.2ha その他（海岸防災林、県市道、道水路）面積 49.5ha</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>業務委託費用については、農林水産省制定「土地改良工事積算基準（調査・測量・設計）」に基づき積算を行っており、妥当である。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 想定した事業期間 事業計画書作成 平成24年7月～平成24年12月</li> <li>・ 実際に事業に有した事業期間 事業計画書作成 平成25年11月～平成26年3月 （平成24年度は発注に向けた地元調整等を実施）</li> </ul> <p>事業着手までに、地元関係者や関係機関との調整に時間を要したが、事業期間は、想定の6ヶ月に対して、実際は5ヶ月とほぼ計画通りの期間であった。本業務の手法について、妥当であったと考えられる。</p>
事業担当部局	福島県農林水産部農村計画課 電話番号：024-521-7406

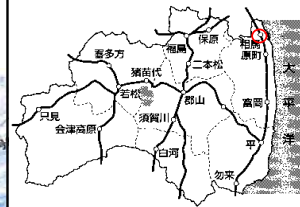




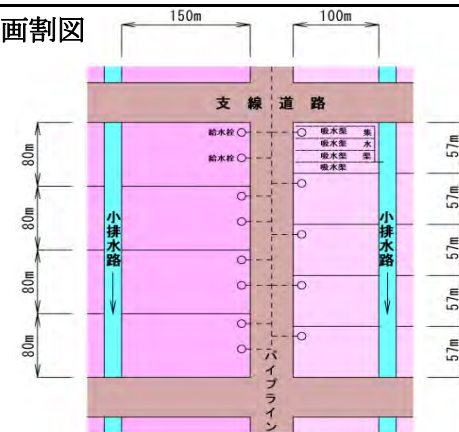
計画一般図

農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画作成)  
八沢地区(相馬市) 計画一般図

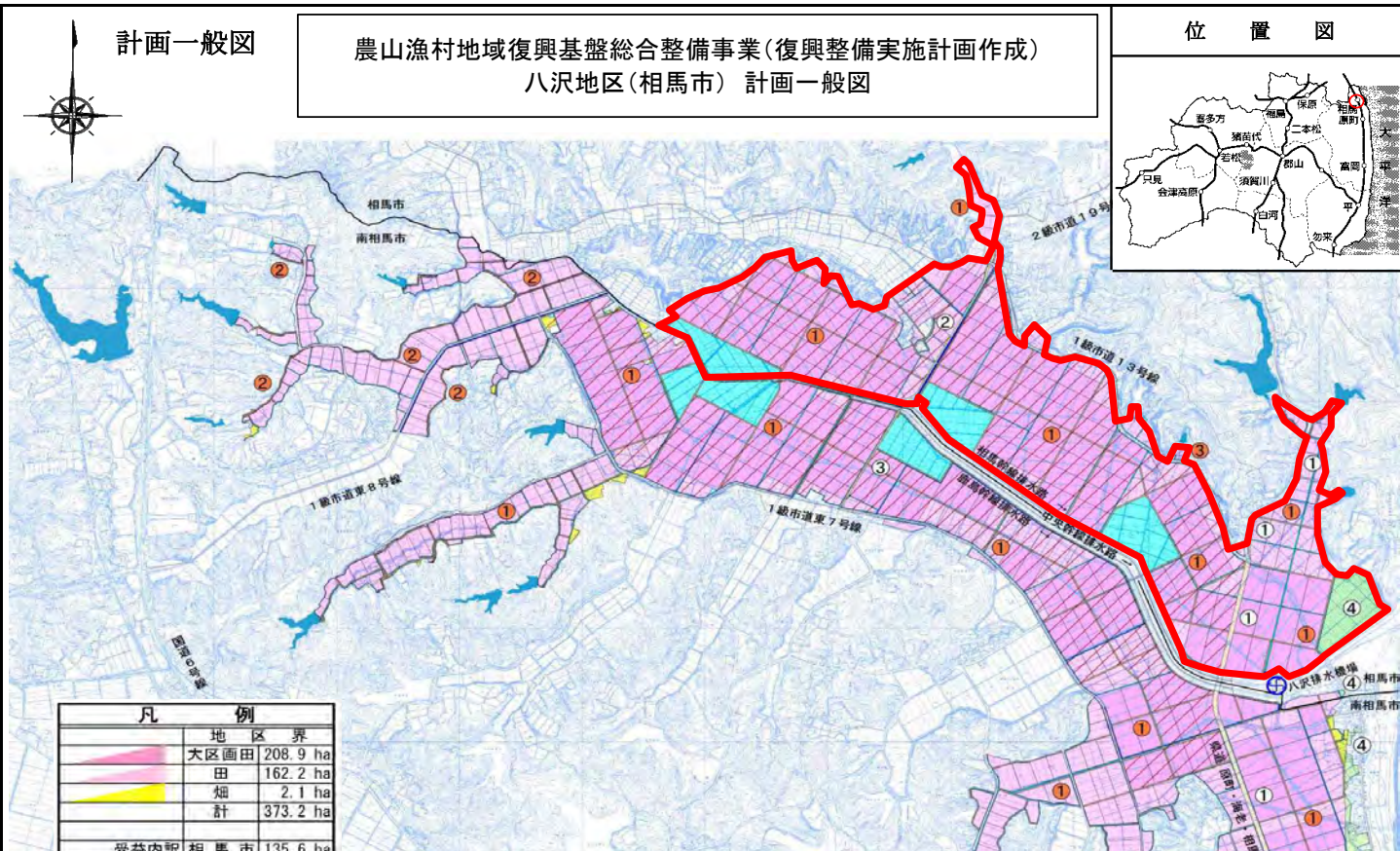
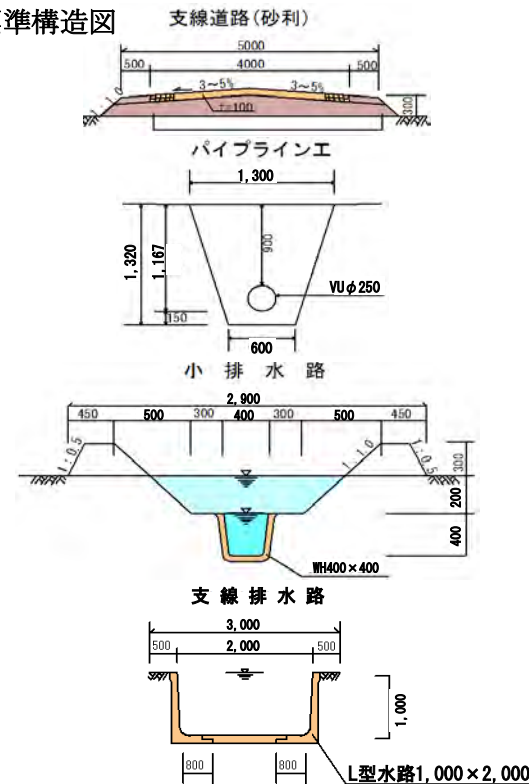
位置図



標準区画分割図



標準構造図



凡 例	
	地区界
	大区画田 208.9 ha
	田 162.2 ha
	畑 2.1 ha
	計 373.2 ha
受益内訳	
	相馬市 135.6 ha
	南相馬市 237.6 ha
	道水路 79.3 ha
	非農用地 13.9 ha
	農業施設用地 24.7 ha
	地区面積 491.1 ha
	暗渠排水 9.1 ha
	客土工 196.4 ha
	支線道路(敷砂利)
	用水路
	幹線排水路
	支線排水路
	小排水路
	既設用水路
	既設道路
	排水機(既設)

No.59  
事業番号:C-1-2  
事業名:農山村地域復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画作成)  
地区名:八沢地区(農地整備事業 八沢地区)

非農用地内訳表(m <sup>2</sup> )				
番号	色別	用途(敷地)	面積	取得予定者
①		県道用地	29,746	福島県
②		市道用地	1,840	相馬市
③		市道用地	820	南相馬市
④		海岸防災林用地	106,115	福島県
合計			138,521	

凡 例					
道路区分	番号	全幅(m)	有効幅	構造	備考
支線道路	①	5.00	4.00	敷砂利	
支線道路	②	4.00	3.00	敷砂利	
支線道路	③	3.00	2.00	敷砂利	

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 C-1-3                  事業名 農山漁村地域復興基盤総合整備事業（漁港環境整備事業）</p>
<p>事業費 総額（執行額）1,183,174千円（国費：887,381千円）                  （内訳：測量設計費71,530千円、工事費1,111,057千円、補償費587千円）</p>
<p>事業期間 平成25年度～平成29年度</p>
<p>事業目的・事業地区                  松川浦漁港においては、漁業関係者の憩いの場所として利用されていた緑地等の環境施設が、東日本大震災の津波により甚大な被害を被った。特に、当該地域は県立自然公園内の環境施設であるため、施設の復旧が必要不可欠であり、漁業関係者をはじめとする利用者はその実施を強く求めている。一刻も早い漁港環境施設の復旧とともに安全な賑わいの場の創出により、被災からの復興及び振興に寄与するものである。                  事業地区：松川浦漁港</p>
<p>事業結果                  &lt;平成25年度～平成26年度&gt;                  測量・設計（広場、駐車場、照明、植栽、便所等測量設計）                  本工事（広場、駐車場、植栽、雑工工事）                  &lt;平成27年度～平成29年度&gt;                  本工事（広場、駐車場、照明、植栽、その他施設、便所工事）</p>
<p>事業の実績に関する評価                  ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価                  本事業については、漁業者、漁港利用者及び海水浴場利用者等の憩いの場として利用されてきた広場及び駐車場等の整備を実施した。                  松川浦漁港に隣接する原釜尾浜海水浴場における平成31年度の年間観光客入込状況は20,070人であり、本事業で整備した広場及び便所等についても利用されていたことから、今後も良好な漁港環境の創出に寄与することが期待される。                  ② コストに関する調査・分析・評価                  費用については、福島県港湾漁港工事標準積算基準に基づき積算を行っているため妥当である。また、漁業者及び利用者への事業説明の他、時々刻々と変化する状況を踏まえ、設計業務途中、工事実施前及び工事実施中においても時点での状況を確認して事業内容に反映し事業費縮減に努めた。                  なお、整備した施設についても有効に活用され、当該事業費は妥当な規模であった。</p>

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・ 想定した事業期間

調査・設計：平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月

工事：平成 26 年 4 月～平成 29 年 3 月

・ 実際に事業に有した事業期間

調査・設計：平成 25 年 4 月～平成 28 年 10 月

工事：平成 27 年 3 月～平成 30 年 3 月

本事業については、駐車場整備箇所が他工事の工事用仮設道路及び資材ヤードとして利用されていたことから、当初工期から遅れて整備完了したが、松川浦漁港における漁業再開に影響することなく完成した。設計・工事実施各段階で入念な状況確認を実施して事業に反映することにより前述のとおり過不足ない施設となっており、本事業は妥当なものである。

事業担当部局

福島県土木部港湾課 電話番号：024-521-7496

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆C-1-3-1 事業名 漁港環境整備事業（農山漁村地域復興基盤総合整備事業）
事業費 総額（執行額）273,301千円（国費：218,641千円） （内訳：測量設計費21,283千円、工事費252,018千円）
事業期間 平成25年度～平成29年度
事業目的・事業地区 松川浦漁港においては、漁業関係者の憩いの場所として利用されていた緑地等の環境施設が、東日本大震災の津波により甚大な被害を被った。特に、当該地域は県立自然公園内の環境施設であるため、施設の復旧が必要不可欠であり、漁業関係者をはじめとする利用者はその実施を強く求めている。一刻も早い漁港環境施設の復旧とともに安全な賑わいの場の創出により、被災からの復興及び振興に寄与するものである。 事業地区：尾浜地区
事業結果 ＜平成25年度～平成27年度＞ 測量・設計（遊歩道・栈橋）  ＜平成27年度～平成29年度＞ 本工事（遊歩道・栈橋）
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 本事業については、観光客等の憩いの場として利用されてきた遊歩道及び栈橋の整備を実施した。 本事業で整備した遊歩道は、隣接する市道大洲松川線を周遊する多くの観光客が憩いの場として利用されており、令和2年度には松川浦漁港に相馬復興市民市場が開設されたことで、より多くの観光客の利用が見込まれるものとなっている。  ② コストに関する調査・分析・評価 費用については、福島県港湾漁港工事標準積算基準に基づき積算を行っているため妥当である。また、漁業者及び利用者への事業説明の他、時々刻々と変化する状況を踏まえ、設計業務途中、工事実施前及び工事実施中においても時点での状況を確認して事業内容に反映し事業費縮減に努めた。 なお、整備した施設についても有効に活用され、当該事業費は妥当な規模であった。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・ 想定した事業期間

調査・設計：平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月

工事：平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月

・ 実際に事業に有した事業期間

調査・設計：平成 25 年 4 月～平成 27 年 1 月

工事：平成 28 年 3 月～平成 30 年 3 月

本事業については、棧橋に隣接する海苔の養殖時期を避けた施工となるため、当初工期から遅れて整備完了としたが、松川浦漁港における漁業活動に影響することなく完成した。設計・工事実施各段階で入念な状況確認を実施して事業に反映することにより前述のとおり過不足ない施設となっており、本事業は妥当なものである。

事業担当部局

福島県土木部港湾課 電話番号：024-521-7496

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-1-4
事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）
事業費	5,065,346 千円（国費：3,799,005 千円） （内訳：工事費 4,599,331 千円、設計費 190,235 千円、 用買・補償費 34,910 千円、換地費 57,942 千円、 農業経営高度化支援 182,928 千円）
事業期間	平成 25 年度～令和 4 年度
事業目的・事業地区	津波被害を受けた沿岸部の農業の復興を図るため、ほ場の大区画化と担い手への農地集積を促進することで、効率的かつ安定的な農業経営体制を確立することを目的とする。 事業地区 八沢 地区
事業結果	<p>&lt;平成 25 年度&gt; 区画整理工、実施設計、境界測量、換地業務、農業経営高度化支援（指導、調査・調整）</p> <p>&lt;平成 26 年度&gt; 区画整理工、実施設計、換地業務、用買・補償、農業経営高度化支援（指導、調査・調整）</p> <p>&lt;平成 27 年度&gt; 区画整理工、実施設計、換地業務、用買・補償、農業経営高度化支援（指導、調査・調整）</p> <p>&lt;平成 28 年度&gt; 区画整理工、貯水池工、換地業務、用地測量、補償、農業経営高度化支援（指導、調査・調整）</p> <p>&lt;平成 29 年度&gt; 区画整理工、貯水池工、換地業務、用地測量、補償、農業経営高度化支援（指導、調査・調整）</p> <p>&lt;平成 30 年度&gt; 区画整理工、貯水池工、補完工事、確定測量、換地業務、農業経営高度化支援（指導、調査・調整）</p> <p>&lt;令和元年度&gt; 区画整理工、貯水池工、補完工事、確定測量、換地業務、農業経営高度化支援（指導、調査・調整）、台風 19 号災に伴う復旧工事</p> <p>&lt;令和 2 年度&gt; 補完工事、確定測量、換地業務、農業経営高度化支援（指導、調査・調整）、台風 19 号災に伴う復旧工事</p> <p>&lt;令和 3 年度&gt; 補完工事、換地業務、農業経営高度化支援（高度経営体集積促進）</p> <p>&lt;令和 4 年度&gt; 補完工事、換地業務</p>



## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

東日本大震災により発生した津波や地震により、海岸沿岸部及び各河川沿線部の農地で、浸水や表土流出に加え地盤沈下被害が発生し、地域農業者から早期の営農再開を望む声が上がった。意欲のある担い手（農業者）を中心に農地を集積し、大区画化を図ったことで、営農の再開と地域農業の復興に寄与した。

被災農地面積 186.9ha  
受益面積 139.0ha  
(営農再開農地面積 139.0ha)

### ② コストに関する調査・分析・評価

請負工事費用については、農林水産省制定「土地改良工事積算基準（土木工事）」に基づき積算を行っており、福島県内の業者による競争入札制度を採用していることから、妥当であったと考えられる。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

#### ・ 想定した事業期間

測量及び実施設計	平成 25 年 5 月～平成 31 年 3 月
用地・補償	平成 26 年 12 月～令和元年 12 月
換地業務	平成 25 年 5 月～令和 3 年 3 月
農業経営高度化支援	平成 25 年 5 月～令和 3 年 3 月
工事	平成 25 年 12 月～令和 3 年 3 月

#### ・ 実際に事業に有した事業期間

測量及び実施設計	平成 25 年 11 月～令和 4 年 3 月
用地・補償	平成 27 年 1 月～令和 2 年 3 月
換地業務	平成 25 年 12 月～令和 4 年 12 月
農業経営高度化支援	平成 25 年 6 月～令和 4 年 3 月
工事	平成 26 年 7 月～令和 5 年 3 月

測量及び実施設計や工事等の各工程において、関係機関との協議や地元との調整に期間を要し、上記のとおり当初計画より遅れが生じたものの、ほ場の大区画化等を実施したことで、生産性の向上及び担い手への農地集積が促進された。なお、地元関係者や関係機関と入念な調整を図り、効率的に業務委託や工事発注を行うことで、当初計画からの遅れが最小限となるよう努めた。

## 事業担当部局

福島県農林水産部農村計画課 電話番号：024-521-7406



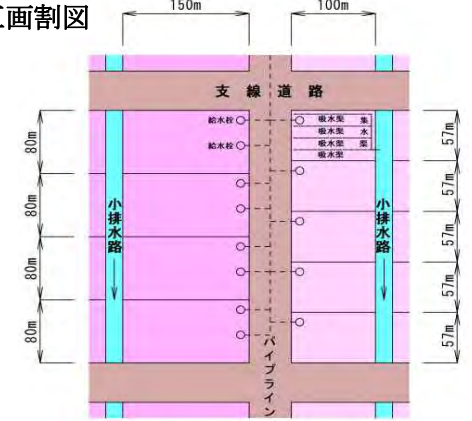
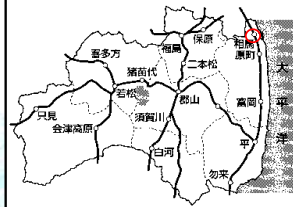
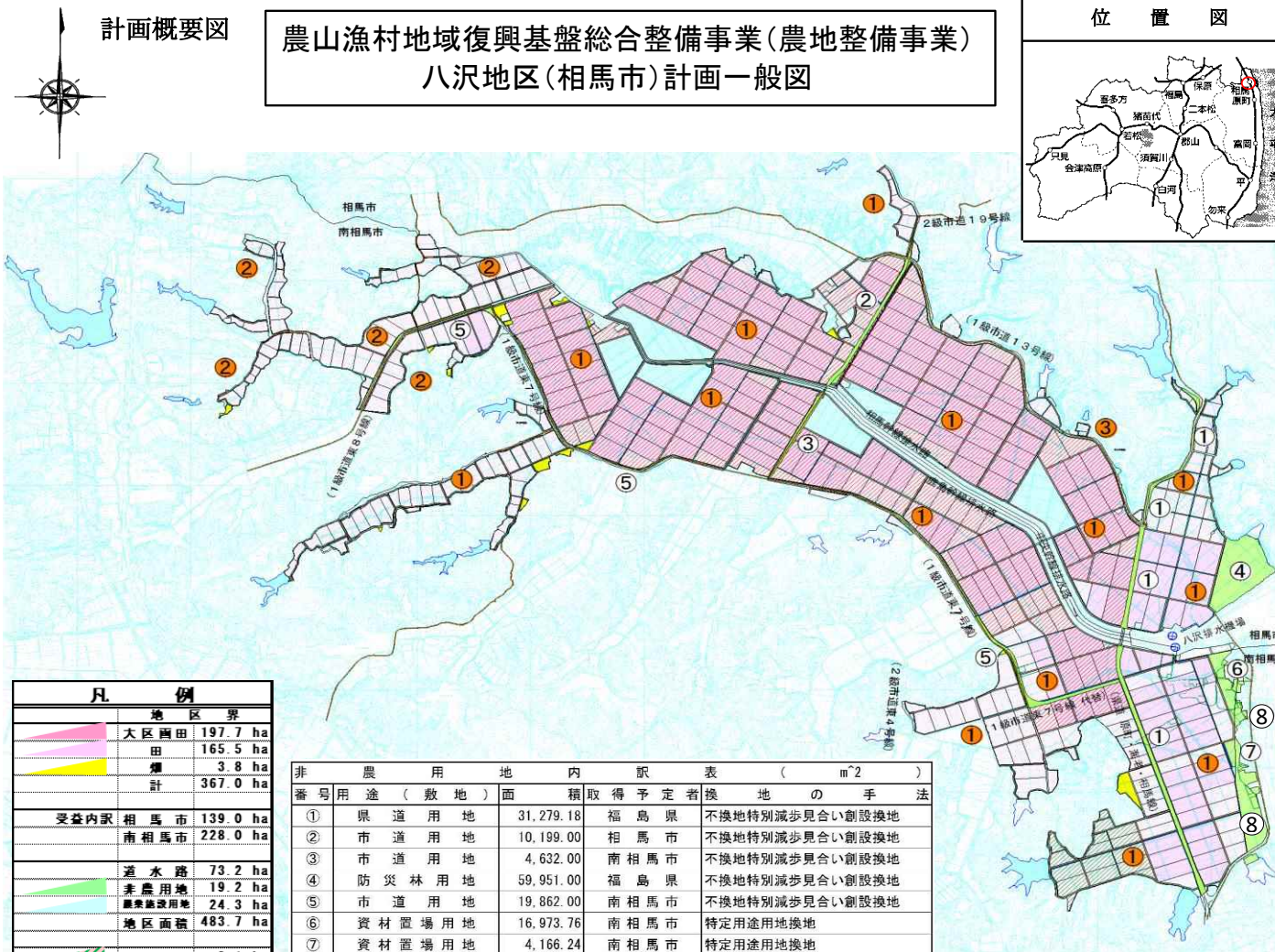


計画概要図

農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)  
八沢地区(相馬市)計画一般図

位置図

標準区画割図

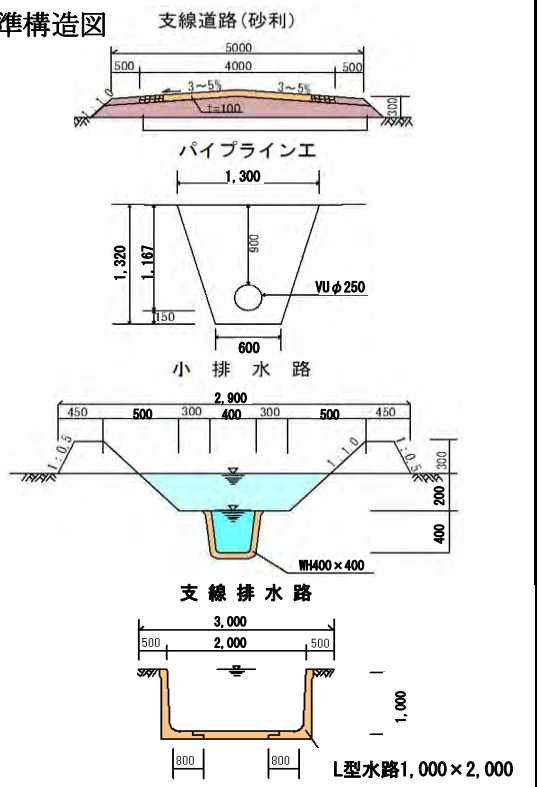


凡 例	
地区界	
大区画田	197.7 ha
田	165.5 ha
畑	3.8 ha
計	367.0 ha
受益内家	
相馬市	139.0 ha
南相馬市	228.0 ha
道水路	
非農用地	19.2 ha
農業施設用地	24.3 ha
地区面積	483.7 ha
暗渠排水	9.1 ha
客土工	200.7 ha
支線道路	
用水路	
幹線排水路	
支線排水路	
小排水路	
既設用水路	
既設	

非農用地内訳表 (m <sup>2</sup> )				
番号	用途(敷地)	面積	取得予定者	換地の手法
①	県道用地	31,279.18	福島県	不換地特別減歩見合い創設換地
②	市道用地	10,199.00	相馬市	不換地特別減歩見合い創設換地
③	市道用地	4,632.00	南相馬市	不換地特別減歩見合い創設換地
④	防災林用地	59,951.00	福島県	不換地特別減歩見合い創設換地
⑤	市道用地	19,862.00	南相馬市	不換地特別減歩見合い創設換地
⑥	資材置場用地	16,973.76	南相馬市	特定用途用地換地
⑦	資材置場用地	4,166.24	南相馬市	特定用途用地換地
⑧	防災林用地	45,198.00	南相馬市	特定用途用地換地
計		192,261.18		

凡 例				
道路区分	番号	全幅(m)	有効幅	構造
支線道路	①	5.00	4.00	敷砂利
支線道路	②	4.00	3.00	敷砂利
支線道路	③	3.00	2.00	敷砂利

標準構造図





事業前写真



事業後写真

